

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月9日
【四半期会計期間】	第130期第2四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	ホウライ株式会社
【英訳名】	HORAI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷澤 文彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目14番5号
【電話番号】	03(3546)2921
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経理部長 泰地 伸宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座六丁目14番5号
【電話番号】	03(3546)2921
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経理部長 泰地 伸宏
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) ホウライ株式会社 大阪支店 (大阪市浪速区難波中一丁目12番5号) ホウライ株式会社 千本松事務所 (栃木県那須塩原市千本松799)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第129期 第2四半期累計期間	第130期 第2四半期累計期間	第129期
会計期間	自平成23年10月1日 至平成24年3月31日	自平成24年10月1日 至平成25年3月31日	自平成23年10月1日 至平成24年9月30日
営業収益(千円)	2,272,243	2,324,784	5,019,103
経常利益(千円)	86,921	352,137	2,555,283
四半期純利益又は当期純損失() (千円)	263,526	333,703	2,018,077
持分法を適用した場合の 投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	4,340,550	4,340,550	4,340,550
発行済株式総数(株)	14,040,000	14,040,000	14,040,000
純資産額(千円)	7,399,479	5,374,534	5,064,250
総資産額(千円)	24,410,504	19,206,868	20,444,302
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額() (円)	18.84	23.86	144.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	5.0
自己資本比率(%)	30.3	28.0	24.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	676,154	688,084	1,340,250
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	15,597	11,130	88,263
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	172,409	204,620	741,411
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	2,842,506	1,952,164	2,833,739

回次	第129期 第2四半期会計期間	第130期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.00	13.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、復興需要の下支えや、政権交代後の新たな経済政策による景気浮揚期待から円安・株高が進行し、中国・欧州等世界経済の先行きについて不透明な要素はあるものの、ここに来て明るい兆しが見えはじめてきました。しかしながら当累計期間を通しては、総じて緩やかながらもデフレが継続し、個人消費も横ばいの域をえず、当社をとりまく環境は厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社は震災前の利益水準への回復を目指し、各事業とも施策への取組強化に努め、保険、不動産、観光の各事業は前年比増収となりました。一方、乳業事業は前年並みにとどまり、ゴルフ事業は前年比減収となりました。営業原価は前年比減少し、一般管理費は前年比増加しましたが、営業利益は前年比増益となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益が2,324百万円（前年同四半期比52百万円増）、営業原価は1,961百万円（前年同四半期比10百万円減）、一般管理費は278百万円（前年同四半期比13百万円増）となり、営業利益は85百万円（前年同四半期比49百万円増）となりました。

経常利益は、マーケットからのゴルフ会員権買取りに伴う消却益282百万円（前年同四半期比189百万円増）等を主因に、352百万円（前年同四半期比265百万円増）となりました。

税引後の四半期純利益は、東京電力株式会社からの平成24年9月から平成25年2月迄の風評被害等に対する補償金119百万円を特別利益に計上し、333百万円（前年同四半期比70百万円増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

保険事業

コンサルティング営業の強化により、損害保険分野、生命保険分野ともに増収となり、営業収益は522百万円（前年同四半期比14百万円増）となりました。効率化により営業原価は前年を下回り、営業利益は189百万円（前年同四半期比19百万円増）となりました。

不動産事業

一部空室状況の継続と平均賃料の低下はありましたが、前事業年度第3四半期からのさくら堀留ビルの一括賃貸から個別契約への変更による賃貸収入の増加を主因に、営業収益は824百万円（前年同四半期比35百万円増）となりました。営業原価は前年並みにとどまり営業利益は337百万円（前年同四半期比33百万円増）となりました。

乳業事業

新規先開拓等によりギフトは増収となりましたが、牛乳等日配品の減収により、営業収益は345百万円（前年同四半期比1百万円減）となりました。ギフトの増収に伴い、原材料費等の営業原価も増加したため、営業損失は88百万円（前年同四半期比15百万円悪化）となりました。

観光事業

来場者数は震災前の水準には及ばないものの前年を上回り、営業収益は386百万円（前年同四半期比23百万円増）となりました。増収にともない営業原価も増加しましたが、営業利益は17百万円（前年同四半期比18百万円増）となりました。

ゴルフ事業

各種施策を強化し来場誘致に努めた結果、来場者数は前年を若干上回りましたが、平均単価の下落や名義変更手数料の減少等により営業収益は245百万円（前年同四半期比19百万円減）となりました。減価償却費の減少等営業原価は前年を下回り、営業損失は93百万円（前年同四半期比7百万円改善）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、納税等による現金及び預金の減少を主因に、前事業年度末に比較して1,237百万円減少しました。

負債は、入会預り保証金、未払法人税等の減少を主因に、前事業年度末に比較して1,547百万円減少しました。

純資産は四半期純利益の計上を主因に、前事業年度末に比較して310百万円増加し、自己資本比率は、28.0%と3.2ポイント改善しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比較して881百万円減少し、1,952百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税引前四半期純利益470百万円、補償金の受取り265百万円等に対し、法人税等の支払い1,147百万円等により688百万円の支出(前年同四半期は676百万円の収入)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、投資有価証券の売却による収入59百万円、保険積立金の払戻しによる収入28百万円等が、有形固定資産の取得による支出82百万円等を上回ったことを主因に、11百万円の収入(前年同四半期比4百万円の収入減)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、ゴルフ会員権の買取りによる支出84百万円、配当金の支払い169百万円等を主因に204百万円の支出(前年同四半期比32百万円の支出増)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,200,000
計	37,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,040,000	14,040,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,040,000	14,040,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	14,040	-	4,340,550	-	527,052

(6) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
室町ビルサービス株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1-8-12	1,781	12.68
室町殖産株式会社	東京都中央区日本橋室町4-1-4	991	7.05
株式会社テイソウ	東京都江東区清澄1-5-1	701	4.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	694	4.94
ホウライ従業員持株会	東京都中央区銀座6-14-5 ホウライ(株)内	651	4.64
株式会社清里中央オートキャンプ場	愛知県名古屋市北区若葉通1-38	415	2.95
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	360	2.56
内堀 弘	石川県金沢市	307	2.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	300	2.13
三井松島産業株式会社	福岡県福岡市中央区大手門1-1-12	300	2.13
計	-	6,500	46.30

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,888,000	13,888	同上
単元未満株式	普通株式 96,000	-	-
発行済株式総数	14,040,000	-	-
総株主の議決権	-	13,888	-

(注) 「単元未満株式」欄には当社保有の自己株式134株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) ホウライ株式会社	東京都中央区 銀座6-14-5	56,000	-	56,000	0.40
計	-	56,000	-	56,000	0.40

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,587,131	2,724,435
受取手形及び売掛金	322,679	310,331
商品及び製品	120,705	108,008
仕掛品	6,104	22,927
原材料及び貯蔵品	62,481	67,371
その他	425,821	136,005
貸倒引当金	63	596
流動資産合計	4,524,859	3,368,484
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,609,024	3,513,856
土地	7,056,555	7,056,555
コース勘定	1,097,414	1,097,414
その他(純額)	1,110,459	1,127,847
有形固定資産合計	12,873,454	12,795,674
無形固定資産	80,489	67,227
投資その他の資産		
保険積立金	2,123,574	2,096,148
その他	864,923	902,333
貸倒引当金	23,000	23,000
投資その他の資産合計	2,965,497	2,975,482
固定資産合計	15,919,442	15,838,384
資産合計	20,444,302	19,206,868
負債の部		
流動負債		
買掛金	69,166	64,666
1年内償還予定の社債	98,000	98,000
未払法人税等	1,167,301	70,883
引当金	31,911	38,897
その他	710,924	752,892
流動負債合計	2,077,304	1,025,340
固定負債		
社債	1,553,000	1,504,000
長期預り保証金	11,550,878	11,158,867
引当金	151,295	93,490
資産除去債務	38,404	38,760
その他	9,168	11,874
固定負債合計	13,302,746	12,806,993
負債合計	15,380,051	13,832,334

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,340,550	4,340,550
資本剰余金	527,052	527,052
利益剰余金	204,367	468,140
自己株式	13,585	13,970
株主資本合計	5,058,384	5,321,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,865	52,762
評価・換算差額等合計	5,865	52,762
純資産合計	5,064,250	5,374,534
負債純資産合計	20,444,302	19,206,868

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
営業収益	2,272,243	2,324,784
営業原価	1,972,061	1,961,185
営業総利益	300,181	363,599
一般管理費	¹ 264,793	¹ 278,551
営業利益	35,388	85,048
営業外収益		
受取利息	481	401
受取配当金	2,296	751
会員権消却益	93,092	282,720
その他	13,112	9,827
営業外収益合計	108,983	293,700
営業外費用		
支払利息	11,786	6,405
社債発行費償却	29,019	-
支払保証料	5,669	10,709
その他	10,974	9,496
営業外費用合計	57,449	26,610
経常利益	86,921	352,137
特別利益		
受取補償金	² 359,994	² 119,748
特別利益合計	359,994	119,748
特別損失		
固定資産除売却損	1,305	1,420
災害による損失	6,496	-
特別損失合計	7,801	1,420
税引前四半期純利益	439,114	470,465
法人税、住民税及び事業税	188,766	62,747
法人税等調整額	13,178	74,013
法人税等合計	175,588	136,761
四半期純利益	263,526	333,703

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	439,114	470,465
減価償却費	185,716	167,617
災害損失	6,496	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	532
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,873	105
賞与引当金の増減額(は減少)	1,570	1,384
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,550	57,700
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,442	5,601
受取利息及び受取配当金	2,778	1,153
会員権消却益	93,092	282,720
支払利息	11,786	6,405
社債発行費償却	29,019	-
有形固定資産除売却損益(は益)	1,305	1,420
受取補償金	359,994	119,748
売上債権の増減額(は増加)	11,168	12,348
たな卸資産の増減額(は増加)	9,560	9,017
仕入債務の増減額(は減少)	5,675	4,500
その他	67,122	7,998
小計	313,044	198,828
利息及び配当金の受取額	2,122	1,145
利息の支払額	12,060	6,413
災害損失の支払額	6,605	-
補償金の受取額	377,889	265,631
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,762	1,147,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	676,154	688,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500,000	500,000
定期預金の払戻による収入	500,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	79,357	82,276
有形固定資産の売却による収入	8,895	10,825
無形固定資産の取得による支出	1,369	151
投資有価証券の取得による支出	3,015	3,003
投資有価証券の売却による収入	-	59,738
保険積立金の積立による支出	7,831	1,955
保険積立金の払戻による収入	98,272	28,000
その他	3	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,597	11,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	1,670,980	-
社債の償還による支出	1,750,000	49,000
入会預り保証金の返還による支出	23,907	84,279
配当金の支払額	68,993	69,932
その他	489	1,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,409	204,620

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	519,341	881,575
現金及び現金同等物の期首残高	2,323,164	2,833,739
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,842,506	1,952,164

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

現金及び預金

前事業年度(平成24年9月30日)

現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの253,391千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。

当第2四半期会計期間(平成25年3月31日)

現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの272,271千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。

(四半期損益計算書関係)

1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
従業員給料・賞与	43,013千円	57,627千円
役員報酬	55,066	59,341
出向者人件費負担金	3,449	2,427
賞与引当金繰入額	5,324	5,249
役員賞与引当金繰入額	5,442	5,601
役員退職慰労引当金繰入額	10,550	11,770
支払手数料	22,480	22,968

2 受取補償金

前第2四半期累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

平成23年3月11日から平成23年11月30日迄の期間の風評被害等に対する東京電力株式会社からの補償金であります。

当第2四半期累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

平成24年9月1日から平成25年2月28日迄の期間の風評被害等に対する東京電力株式会社からの補償金であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,608,957千円	2,724,435千円
預入期間が3か月を超える定期預金	500,000	500,000
保険会社勘定に見合う現金及び預金	266,451	272,271
現金及び現金同等物	2,842,506	1,952,164

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	69,940	5	平成23年9月30日	平成23年12月19日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	69,930	5	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	保険事業	不動産 事業	乳業事業	観光事業	ゴルフ 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	508,115	789,284	346,563	363,125	265,154	2,272,243	-	2,272,243
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	33,581	-	-	33,581	33,581	-
計	508,115	789,284	380,144	363,125	265,154	2,305,825	33,581	2,272,243
セグメント利益又は損 失()	170,176	304,350	73,133	568	100,643	300,181	264,793	35,388

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 264,793千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自平成24年10月1日 至平成25年3月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	保険事業	不動産 事業	乳業事業	観光事業	ゴルフ 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	522,744	824,451	345,354	386,490	245,744	2,324,784	-	2,324,784
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	34,462	-	-	34,462	34,462	-
計	522,744	824,451	379,816	386,490	245,744	2,359,247	34,462	2,324,784
セグメント利益又は損失()	189,975	337,733	88,503	17,979	93,585	363,599	278,551	85,048

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 278,551千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	18円84銭	23円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	263,526	333,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	263,526	333,703
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,987	13,985

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月9日

ホウライ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 努 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホウライ株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの第130期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ホウライ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。